

インタビュー

国際協力と地域の活性化に向けて

以前の地方における国際協力は、親善交流や研修員の受け入れ、派遣人材の提供など、ボランティアベースでの支援活動が中心でした。しかし、近年は地域の活性化につながる事業が展開されています。

人口減少時代においては、国内市場が縮小することから、地域においても経済戦略としてグローバルな市場に向き合っていく必要があります。その中で新興国や開発途上国は、将来の発展が見込める魅力的な市場でもあります。国際協力と地域の活性化が、お互いにウィン・ウインの関係となり、より創造性のある活動に発展すれば、持続的な開発につながっていくでしょう。

そこで今回は、独立行政法人国際協力機構（JICA）副理事長で中小企業等海外展開支援事業本部長を兼任する越川和彦氏にお話をうかがいました。

（インタビュー日：2019年6月19日）

国内に根を張る、組織づくり

——2015年2月に発表されたODA（政府開発援助）の開発協力大綱では「新興国・開発途上国を始めとする国際社会との協力関係を深化させ、その活力を取り込んでいくことが、我が国自身の持続的な繁栄にとって鍵となってい

独立行政法人
国際協力機構（JICA）
副理事長
Kazuhiko Koshikawa

越川 和彦氏



る」という考え方が示されました。これは地方で活動するものとして、非常に重要なメッセージだと感じています。

新興国や開発途上国は将来の発展が期待でき、地方の企業にとっては、重要なマーケットとなる可能性があります。中小企業の海外展開支援など、JICAでも国内の地方に力を入れているように感じます。

越川 現在JICAでは、国内にしっかり根を張るための組織づくりを進めています。JICAには海外の研修員を受け入れている13のセンターに、青年・シニア海外協力隊のボランティア事業の訓練所2カ所を加えた15の拠点があります。これらのセンターでは、それぞれの地域と連携を深めていく活動を推進し、海外の研修員がその地域の市民や中小企業などと交流を深めて、相乗効果が生まれるように努力しています。

私は2016年まで外務省にいましたが、国際協力局長として、2012年度にODAによる中小企業の海外展開支援制度の創設を手がけました。それまでのODAは、インフラ整備などを無償、あるいは低金利で貸し付ける有償の円借款という形で新興国や開発途上国に援助してきました。しかし、港や飛行場、道路などを整備しても、それだけで持続的な経済成長は期待できません。

日本は高度成長の経験の中で、公害などいろいろな社会問題に立ち向かってきました。その過程で、中小企業ならではの素晴らしい技術や製品が生まれてきました。日本の企業の99%は中小企業で、日本の産業を支えている大きな力です。しかし、国内マーケットが伸びず、消費減しそうな技術や生産量の減少などで悩んでいる中小企業は少なくありません。

例えば、ガソリンスタンドの地下タンク。一時は6万カ所を超えたガソリンスタンドもいまは3万カ所程度になり、国内市場が急激に縮小しています。しかし、経済性、安全性、品質に

優れた危険物貯蔵用の地下タンクの製造技術があります。いまではその製造技術がベトナムで重宝されています。

そのように国境を超えると、日本で1970年代以降に採用されてきた技術やノウハウが役立つ新興国や開発途上国がたくさんあります。そうした国や地域に日本の中小企業の技術やノウハウを紹介することで、新興国や開発途上国の持続的かつ安定的な成長を支援していくことができるはずですが、それが海外展開をサポートする中小企業・SDGsビジネス支援事業の狙いの一つで、日本の地域経済の活性化にも貢献できます。

この事業に採択されると、海外展開のための調査や現地での普及・実証活動などに必要な旅費や外部人材活用費などをJICAが負担します。将来、企業が独自に海外で展開できるようになれば、企業の利益になり、本拠地のある地域の雇用や設備投資、法人税などに反映されていくでしょう。資金や人材、ノウハウや技術などについて、国内と海外の循環を生み出すことになり、日本、そして地域経済の活性化や地方創生に貢献できると考えています。JICAのいろいろなプログラムを組み合わせれば、各地の特性に合わせた展開も可能でしょう。

以前のODAは、一方向の援助のイメージが強いと思いますが、いまは双方向の国際協力を目指しています。JICAの中でも国内の各センターが、最前線であるという意識を共有しています。

「多国籍日系中小企業」を目指して

——地方の国際協力は、以前は国際貢献やボランティアという奉仕の視点が中心でした。しかし、国際協力が地域経済の活性化につながっていくという新しい道筋が見え、積極的に国際協力に関わっていく機運が出てきているように感じます。

越川 おっしゃるとおりです。長い間、国際協力は開発途上国政府からの要請をベースにして、政府がもっているリソースの中で、優先度をつけて実施してきました。いまもこの枠組みは継続しています。それに加えてこれまで日本の経済を支えてきた中小企業、あるいは農業などの技術やノウハウを提案型で進めていく枠組みができました。特に、農業は関税で国内市場を守ってきましたが、いまは大きな転換期を迎えています。国内農業は高齢化問題がありますが、ITやAIを活用して新しい発想で取り組んでいる若い農業者も出てきています。

そこで、中小企業・SDGsビジネス支援事業と外国人技能実習制度を融合させて、農業の発展につながる展開が出てきています。

例えば、徳島県では企業や農業従事者らがJICAの事業を活用して、ベトナムを対象に徳島式の土壤改良技術を導入し、無農薬、低農薬野菜を販売するビジネスモデルづくりを進めています。今年からベトナム北部のハナム省の政府から農地を借りてサツマイモなどを栽培しています。ベトナムの国内にその技術を生かせる農園があれば、徳島で土壤改良技術を学んだ技能実習生が母国でもその知見を生かせるようになります。そうなれば技能実習生のモチベーションは、非常に高まります。帰国した技能実習生が現地でノウハウを引き継いでいけば、将来的にはベトナムで学んだ人たちが外国人労働者として徳島で迎え入れることができます。

ベトナムでは農業技術やノウハウの向上、雇用の創出、質の高い農産物づくりにつながり、日本では人手不足に悩む農業を支えていく力になるなど、両国の農業の維持や発展に貢献できるでしょう。日本とベトナムにおける循環型の農業モデルになるのではないかと期待している一例です。

北海道と徳島県では規模が違うでしょうが、きっと北海道の農業、あるいは製造業などでも同様の仕組みで展開が可能だろうと考えています。

——これからの日本、特に地方にとって、人手不足は非常に深刻な問題です。北海道でも技能実習生は早くから受け入れていましたが、安定的な日本の労働者として定着していくための実践はこれからです。今年4月に改正入管法が施行になり、外国人労働者の受け入れが広がりましたが、国際協力の仕組みを活用していけば、外国人労働者により安定した共生関係ができそうですね。

越川 その点では、JICAのプログラムやネットワークを活用すれば、いろいろな展開が可能になります。

例えば、民間連携事業における海外投融資制度。これは相手国政府ではなく、新興国・開発途上国の民間部門に融資や出資をする制度で、国際協力が目指す目的に叶うものであれば、民間事業でもODAの枠組みで対応しているというものです。この制度は一時廃止になったのですが、強い要望で再開されました。

その際にいくつかのパイロットプロジェクトを実施しました。その一つがベトナムにあるエスハイ社という、産業人材育成学校を運営する民間企業への融資です。以前はベトナムに進出している日本企業の社員や日本に出向く技能実習生の教育を行っていましたが、需要の増加に対応するために融資をしました。日本に来る技能実習生や技術者が、事前に日本の基本的な知識を学ぶ場になっていて、入国後のトラブルも減少しています。

技能実習生の送り出しでは悪質な業者もいるので、それを駆逐するためにも学校などの教育・産業訓練機関の支援は、これからも重要な分野です。

日本にやってきた研修員、技能実習生、技術者の中で優秀な人材がいれば、帰国後に母国で日本式のノウハウ、技術を活用して、一緒に事業に取り組んでもらうことができるはずです。日本で新興国・開発途上国の人材を育て、その

人材をキーマンに、日本から海外に進出するシナリオが描けます。

そうすると、多様な国籍の人材が働き手となって、多国籍に事業を展開する「多国籍日系中小企業」と言える企業につながっていくでしょう。それまで日本だけだったマーケットにプラス1カ国、あるいは数カ国を加えて、将来の事業展開につなげることができます。

特に農作物は、現地で生産すると関税や検疫の問題がなくなります。現地で農業法人を立ち上げて、運営は日本で学んだ人材を充てる。新品種は日本で開発するなど、フランチャイズのような展開が可能ではないでしょうか。それは製造業も同じだと思います。すでに、その発想で取り組んでいる農業法人や中小企業が出てきています。

これまで45の都道府県を訪問しましたが、私は中小企業等海外展開支援事業本部長も兼任しているので、必ず中小企業の皆さんにお話をお聞きしています。国境を超えて、相手国のことを念頭に置きながら活動をされている中小企業

や農業者が増えてきているように感じています。

外国人との新たな共生モデルに

——これまでの技能実習生は一定期間だけという考え方でしたが、JICAのスキームを使えば、入国前に知識を学び、将来的に日本の企業と一緒に事業ができるような展開を国際協力として構築していくことができると言えます。これからの日本人と外国人との新しい共生モデルになりそうですね。

越川 青年海外協力隊も活用してほしい制度の一つです。外国人の技能実習生が日本にどんどん入ってきていますが、まだ外国人に抵抗感がある地方は多いと思います。イスラム教徒をはじめ、宗教による習慣もわからないことが多いでしょう。そこに協力隊で海外経験のある人材がいれば、コミュニケーション力はかなり向上します。

そこで、JICAでは自治体や企業などと協力



隊経験者との意見交換会や懇親会など、マッチングの機会をアレンジしています。

また、現役の自治体職員に向けて、海外協力隊への応募を推奨しています。1、2年だけでも新興国・開発途上国で活動をすると、外国人とコミュニケーションがとれるようになり、彼らの困っていることや不満などを理解できるようになります。技能実習生は、受け入れる工場などがある自治体にたくさんの方がやってきますが、彼らの意見を聞けば、まちの政策に反映していくこともできるようになります。公務員の人材育成という点でも海外協力隊制度を活用してほしいと思っています。

それは学校などの教育機関も同じです。いまは家族で日本にやってくる方もいるので、日本語がわからない子どもが来ても、協力隊を経験した先生がいれば、子どもたちへの対応も違ってくるでしょう。

——海外協力の現場でJICA職員や協力隊員の皆さんと話をしていると、私の地方に対する関心と共通の問題意識があると感じます。それは、ハンディのある地域をいかに元気にして、活性化させていくのかということです。

越川 もともと青年海外協力隊に参加する人は地方創生などにも関心が高く、チャレンジ精神が旺盛です。いまはJICAから地方自治体に出向する制度もあり、岩手県陸前高田市や島根県海士町^{あまちよう}などに出向者がいます。海士町とは連携協定を結び、同町の地方創生の経験を開発途上国の支援に生かしながら、国内の地域活性化にも貢献していこうと考えています。

地方創生では、外国人の人材活用を組み合わせる視点も必要です。安く使える人材という発想を捨てて、日本人と同じ待遇で対応していくことが重要でしょう。先ほど申し上げたように、日本で学んだ技能や知識、ノウハウを母国に帰って展開できるという展望が開ければ、技能

実習生らの意識も高まっていくでしょう。

——昨年11月にトルコを訪問したとき、一緒に活動したJICA事務所の若手職員から、8月から埼玉県横瀬町に出向するという報告がありました。国内の地方経験は貴重だと思います。

ところで大学の役割についてはどのようにお考えですか。

越川 JICAでは開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招いて、日本の近代の開発経験と戦後の援助実施国としての知見を学ぶことができる「JICA開発大学院連携構想」を進めています。これは国内の大学の協力を得て、JICAの人材育成事業で来日する研修員を対象に、日本のこれまでの経験を学んでもらうもので、国内の大学の活性化も視野に入れていきます。

日本の経験や発展モデルは、欧米とは違います。東南アジアやアフリカなどの国々で役に立つ事例があります。そうした経験を学んでいただくために、北海道では北海道大学と帯広畜産大学に農業や環境などの分野で個別のプログラムを組んでもらっています。

——国際協力もお互いにウィン・ウィンの関係づくりを目指していく方向になってきたように思います。

越川 1954年に日本のODAが始まり、60年以上が経過しました。ODAを活用して整備されたさまざまな産業インフラを基盤に、インドネシアやマレーシア、フィリピン、タイなど東南アジア地域は、しっかりテイクオフ（自立成長が可能な状態になること）をしています。昨年インドネシアとの国交樹立60周年を記念して、ジャカルタでシンポジウムを開催しました。そこでは「共に考え、共に歩む」というアプローチと協力の姿勢を両国で再確認しました。要は援助国、

被援助国ではなく、パートナーです。東南アジアの国々では、その意識が根付いてきました。

日本国内を見渡してみても援助が一方向のものではないことを実感します。開発途上国と言われる国でも日本が学ぶべきことが多くあります。例えば、社会的な性差を指すジェンダーの問題。東南アジアの国々では、政府代表や大臣会議などに参加する女性は半分くらいですが、日本はまだ大半が男性で、学ばなければならぬ点です。

また、地方創生への貢献、地方への労働力供給という点でも、開発途上国への期待は高まります。日本国内だけをターゲットにしていた企業家や農業者の方々は、将来その国に事業展開する道筋をつけていくこともできます。

また、自治体や公益法人、NGO、大学などがそれまでに培ってきた経験や技術を生かして、JICAと共同で実施する草の根技術協力事業でも、地域経済の活性化に役立っている案件が増えています。

双方向の国際協力という発想で、いろいろな事業が展開されるようになってきており、国内の各センターのスタッフもその意識を共有しています。

JICAのブランド力を活用して

—私が北海道大学に在籍していた2015年、JICA北海道の皆さんと一緒に「国際協力による海外市場への展開」というシンポジウムを開催しました。先ほど話題が出た中小企業・SDGsビジネス支援事業に採択された、道内の中小企業からその経験を聞きましたが、JICAのスキームで海外展開のきっかけをつかんだという声とともに、地方の中小企業ではまだハードルが高いという声もありました。

越川 中小企業の海外展開支援事業を立ち上げて5年を経過したときに、この制度を活用し

た企業、応募して採択されなかった企業、説明を受けても応募しなかった企業に対してアンケート調査を実施しました。そこでは書類の記載から資金の用途などいろいろな意見や改善点のご指摘をいただきました。また、有識者などにも意見を聞いて、その後のJICAの対応などについて議論してもらい、それらを踏まえて改善してきています。

また、中小企業が独自で展開していくためには商業分野の知識と経験が必要ですから、ジェトロ（独日本貿易振興機構）と協定を結び、海外で会社を立ち上げる際の手続きなどはそちらにつないでいます。

海外展開に取り組んでいる企業の皆さんの声で驚いたのは、海外におけるJICAへの信頼感というか、信用力です。個人的には、調査費や旅費などをJICAが負担するので、資金面での評価が高いと思っていたのですが、まったく想像していない分野の評価がもっとも高かったのです。JICAの委託事業として相手国政府の関係者に紹介しますから、間違いなく政府の高官に直接説明でき、これは素晴らしいことだと言われました。企業が単独でいくとあり得ないことだということです。政府の高官に直接説明す



る機会を得て、ジョイントベンチャーの手続きを迅速に対応してくれたなど、JICAが開発途上国で長年培ってきた実績が、海外でしっかり評価されていることを実感しました。

また、中小企業の海外展開支援に関連して、JICAでは地域金融機関と連携を強化しています。いまでは49の金融機関と覚書を締結し、融資や情報提供など金融面からも後押しできるようにサポートしています。

ODA事業であっても中小企業にとってはリスクもあるでしょうから、それを少しでもカバーできる体制を構築しつつあります。

——開発途上国では私もJICAのブランド力の強さをよく実感します。それを生かして、日本の企業が海外で展開していくスキームは、日本にとっての貴重なノウハウだと思います。これまでJICAが現地に寄り添いながら紳士的に活動してきたことで醸成された信頼は、日本の大きな財産だと思います。

越川 ありがとうございます。長い間国際協力

を担ってきた実績、約60年で築いた信用がよい意味で活用されていると思います。ぜひ多くの企業や農業者、団体などの皆さんに最大限に活用していただいて、海外に展開していただきたいと思います。

北海道の経験と資源を生かして

——北海道開発局では1990年に国際室が設置され、北海道の開拓以来の地域開発政策の経験を開発途上国に生かしてもらおうと、研修事業を続けています。2007年にはその実績からJICA理事長賞を受賞しています。

北海道の独自の歴史は一つの特徴と言えますが、国際協力を地域経済の活性化に生かしていく中で、北海道の可能性をどのように感じておられますか。

越川 おっしゃるとおりで、北海道には開拓の歴史があります。原野からいまの北海道の姿に発展させてきた、国内でも独特の地域で、その経験は大きな財産です。JICAでも札幌と帯



広の北海道センターで、その歴史やノウハウ、地域政策の経験などをしっかり研修に活用しています。また、農業や環境などの分野で多くの研修員が来道し、学んでいます。

以前は、単に研修コースを受講してもらうだけでしたが、今は研修員と地域の皆さんとの接点を設けるようにしています。研修員と企業人との出会いの場をつくったり、海外展開を考えている企業に展開の糸口やニーズを探る機会を設けたりして、研修やJICAの事業で来道した外国人の皆さんと地元の皆さんができるだけ関わられるようにしています。

また、モンゴルやキルギスなど、寒冷地である北海道の特性を生かした展開の広がりにも期待しています。

これからは北海道のそれぞれの地域、市町村が、どの国と関係を深めていきたいかという視点が大切です。すべての開発途上国と向き合うことは無理があります。1カ国、あるいは2カ国くらいの規模を想定して、各地でいろいろなモデルをつくっていくべきだと思っています。北海道は広大な土地があり、東南アジアとまったく違った風景があります。東南アジアやアジアとの関係性を考慮しながら、最適なモデルをみんなで考えていく必要があります。

例えば、良し悪しは別にして、ニセコの例があります。オーストラリア人がたくさんやってきて、オーストラリア資本が導入され、オーストラリア人が訪問しやすい環境が整いました。いまは他国の資本も入っているようですが、そういう環境が整えば、外国人がやってきます。道内には各地に空港があり、広い土地もあります。それぞれの地域に特色があり、北海道経済を発展させる可能性は十分にあります。

タイやマレーシア、インドネシアなどは裕福な人たちが増えています。そういう人たちが過ごせるようなところを、各国のデベロッパーと北海道の地域が一緒に開発して、北海道のブランドを確立できれば、毎年、北海道に一定の人数

を送り出すインセンティブになります。土地が高ければ難しいでしょうが、広大で安価な土地があり、東南アジアにはない植生や美しい風景もあります。

——いまではインバウンドが北海道の経済を支えています。今後は国際協力の仕組みも活用しながら、幅広い分野に結び付けていく視点が求められます。

越川 大切なことは、本当に外国人にとって魅力的なものかどうかという見極めです。そこで、研修で来た外国人に意見を聞いて、方向性が間違っていないかどうかを確認してみるなど、JICAのさまざまな事業を通じて、視野を広げるきっかけにしてほしいと思います。そこで出会った人たちは、もしかしたら将来の有益な人脈につながっていくかもしれません。

——ありがとうございました。今後とも北海道の応援をよろしくお願いいたします。

聞き手 小磯 修二：マルシェノルド編集主幹。釧路公立大学長、北海道大学公共政策大学院特任教授を経て、2017年から（一社）地域研究工房代表理事。JICA専門家等として国際協力の現場でも活動。

PROFILE

越川 和彦（こしかわ かずひこ）

1956年生まれ。1980年外務省入省。2008年特命全権大使（アンゴラ国）、2011年外務省国際協力局長、2012年同大臣官房長、2014年特命全権大使（スペイン国）。2016年からJICA副理事長兼中小企業等海外展開支援事業本部長。